



2022年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年9月14日

上場会社名 株式会社Mマート 上場取引所 東
 コード番号 4380 URL https://www.m-mart.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)村橋 純雄
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)河合 弘一 (TEL) (03) 6811-0124
 四半期報告書提出予定日 2021年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期第2四半期の業績 (2021年2月1日~2021年7月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第2四半期	439	19.5	116	49.3	117	50.0	80	55.7
2021年1月期第2四半期	368	8.8	78	12.7	78	12.4	51	6.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第2四半期	16.47	—
2021年1月期第2四半期	10.58	—

(注) 当社は、2020年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり四半期純利益」については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期第2四半期	1,482	1,006	67.9
2021年1月期	1,402	974	69.5

(参考) 自己資本 2022年1月期第2四半期 1,006百万円 2021年1月期 974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年1月期	—	0.00			
2022年1月期(予想)			—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年1月期の業績予想 (2021年2月1日~2022年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	908	16.9	224	26.3	225	26.5	154	29.6	31.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期2Q	4,890,800株	2021年1月期	4,890,800株
② 期末自己株式数	2022年1月期2Q	310株	2021年1月期	265株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年1月期2Q	4,890,527株	2021年1月期2Q	4,890,621株

(注) 当社は、2020年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しているため、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(自2021年2月1日至2021年7月31日)における世界経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進捗期待や、米国等の大規模な財政出動や金融緩和の継続もあり、米国や中国を中心に回復傾向が鮮明となりました。但し夏場以降は、感染力の強いデルタ株による世界的な感染再拡大や、中国による規制強化の動きもあり、世界経済の先行きに不透明感が漂い始めました。

一方、ワクチン接種が遅れている国内においては、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の度重なる発令等で、個人消費の低迷が続きました。また日銀発表の6月短観では、大企業製造業の業況判断指数が2年半ぶりの高水準を回復する一方で、大企業非製造業の業況判断指数はプラス圏に浮上したものの水準は低く、二極化の様相が続きました。内閣府発表の2021年4～6月期の実質GDP速報値も、前期比年率1.3%増と2四半期ぶりにプラス成長に転じたものの、景気の本格回復には程遠い状況でした。

このような事業環境のもと、正常な流通促進を使命とするMマートは、コロナ禍による飲食店の休業等により、高品質にもかかわらず、予想外の在庫に悩む卸売業者の余剰在庫商品を短期間で代金決済し、事業存続のための「手元流動性」を確保することが出来る「即金・即売市場」を、昨年より継続して開設いたしました。

また6月末には、音声や動画も入れ、企業情報やその場から直接購入や問合せができる、日本で初めての業者向け専用の広告サイト「提案展示会 インターネットビッグサイト」も開設いたしました。

こうした中、当第2四半期末における出店数は、新人営業員の戦力化が順調に進んだことに加え、新型コロナウイルス感染拡大防止で緊急事態宣言などが発令され、リアル取引が困難となる中、インターネット取引へのニーズが高まったこともあり、出店型のマーケットプレイス市場であります「Mマート(食材を取扱う市場)」は1,062店(対前年同月比78店増)、「Bnet(食材以外を取扱う市場)」も498店(同141店増)と順調に増加しました。

また、第2四半期末における買い手会員数は、179千社(対前年同月比13千社増)と増加しました。新規の買い手会員数は、インターネット取引へのニーズの高まりもあり毎月1千社程度の増加が続いています。

なお、第2四半期の総流通高も、3,336百万円(対前年同期比879百万円増)と増加しました。食材関連では、コロナ禍の影響で飲食店やホテル・旅館向け流通高の回復は緩やかなものの、スーパー・弁当宅配業者向けの流通高は継続して増加しています。食材以外でも、環境衛生用品(マスク・手袋・消毒液等)や飛沫防止用アクリル板、デリバリー容器等の流通高の増加が継続しているうえ、食器類の流通高も徐々に回復しています。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は、出店型サイト「Mマート」や「Bnet」の伸びを主因に、439,925千円(前年同期比19.5%増)となりました。一方、利益面では、人件費や採用手数料等の営業費用の増加もありましたが、営業利益は116,953千円(前年同期比49.3%増)、経常利益117,601千円(前年同期比50.0%増)、四半期純利益は80,557千円(前年同期比55.7%増)となりました。

なお、セグメントの業績は、セグメント情報を記載していないため省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の総資産は1,482,364千円となり、前事業年度末に比べて79,721千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が36,478千円、営業未収入金が41,887千円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債につきましては475,770千円となり、前事業年度末に比べ48,125千円増加しました。これは主に、営業未払金が41,887千円、その他(預り金)が17,236千円増加したものの、その他(未払消費税等)が12,776千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては1,006,593千円となり、前事業年度末に比べ31,596千円増加しました。これは主に、利益剰余金につきまして四半期純利益を80,557千円計上したものの、配当金を48,905千円支払ったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ21,478千円増加し、1,043,729千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は85,089千円となりました。(前年同期は77,121千円の獲得)これは主に、税引前四半期純利益117,601千円と法人税等の支払額36,093千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は14,649千円となりました。(前年同期は21,050千円の使用)これは主に、定期預金の預入れによる支出15,000千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は48,960千円となりました。(前年同期は24,523千円の使用)これは主に、配当金の支払額48,905千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年1月期の業績予想につきましては、2021年3月17日に公表いたしました数値から変更しております。詳細につきましては、本日発表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しているため、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,184,783	1,221,261
売掛金	22,071	26,135
営業未収入金	113,122	155,009
その他	10,882	9,578
貸倒引当金	△4,195	△4,259
流動資産合計	1,326,663	1,407,726
固定資産		
有形固定資産	9,464	8,699
無形固定資産	357	318
投資その他の資産		
敷金及び保証金	57,618	57,081
その他	8,538	8,538
投資その他の資産合計	66,156	65,619
固定資産合計	75,978	74,638
資産合計	1,402,642	1,482,364
負債の部		
流動負債		
営業未払金	113,122	155,009
ポイント引当金	5,861	5,963
未払法人税等	41,114	41,885
その他	267,546	272,912
流動負債合計	427,644	475,770
負債合計	427,644	475,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,619	318,619
資本剰余金	260,782	260,782
利益剰余金	395,889	427,540
自己株式	△293	△348
株主資本合計	974,997	1,006,593
純資産合計	974,997	1,006,593
負債純資産合計	1,402,642	1,482,364

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
営業収益	368,075	439,925
営業費用	289,746	322,971
営業利益	78,329	116,953
営業外収益		
受取利息	4	5
助成金収入	—	600
その他	72	43
営業外収益合計	76	648
営業外費用		
その他	8	0
営業外費用合計	8	0
経常利益	78,397	117,601
税引前四半期純利益	78,397	117,601
法人税、住民税及び事業税	26,655	37,044
法人税等合計	26,655	37,044
四半期純利益	51,742	80,557

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	78,397	117,601
減価償却費	712	954
貸倒引当金の増減額(△は減少)	588	63
受取利息	△4	△5
売上債権の増減額(△は増加)	△4,661	△4,064
営業未収入金の増減額(△は増加)	△31,221	△41,887
ポイント引当金の増減額(△は減少)	712	102
その他の資産の増減額(△は増加)	253	1,340
前受金の増減額(△は減少)	16,772	△967
預り金の増減額(△は減少)	13,576	17,236
営業未払金の増減額(△は減少)	30,871	41,887
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,213	△12,776
その他の負債の増減額(△は減少)	1,132	1,692
小計	105,916	121,177
利息の受取額	4	5
法人税等の支払額	△28,798	△36,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,121	85,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△6,800	△149
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	750	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,050	△14,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△70	△55
配当金の支払額	△24,453	△48,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,523	△48,960
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,547	21,478
現金及び現金同等物の期首残高	881,677	1,022,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	913,225	1,043,729

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません